

東海経済の見通し(4月)

2021年4月30日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)

1. 東海経済の概況

- 東海経済は、基調としては持ち直しを続けているとみられるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴いまん延防止等重点措置が講じられていることなどの影響で、足元で下振れリスクが高まっている。輸出・生産を中心に昨年V字型のリバウンドをみせた企業部門は、年末年初にもたつく展開もあったものの、足元は海外景気の回復を背景に底堅さを取り戻しており、雇用環境にも持ち直しの兆しがある。しかし、個人消費を中心に家計部門は制限措置や感染症への警戒などから総じて回復の動きが鈍い。医療逼迫懸念も含めコロナ禍は当面継続する可能性が高く、経済全体の回復ペースは緩やかなものとなろう。
- 企業部門は、製造業は当地域の主力産業である輸送機械工業を中心に回復してきているとみられ、輸出額もコロナ禍前の2019年水準を概ね回復している。一方、外食・宿泊・運輸などの対面サービス業は未だ厳しい状況にある。
- 家計部門は、百貨店・コンビニ売上や住宅着工戸数などは前年割れが続く。感染再拡大を受けたまん延防止等重点措置による外出自粛や飲食店に対する休業要請の影響などで、個人消費への下押し圧力は強まっている。

主要な経済指標の推移

月次指標/年・月		20/10	11	12	21/1	2	3
① 鉱工業生産指数 (季調済前月比、%)	東海	7.0	▲ 0.8	▲ 4.5	2.6		
	全国	2.1	0.7	▲ 0.2	3.1	▲ 1.3	2.2
② 輸出額(円ベース) (前年比、%)	東海	2.5	1.1	5.8	4.0	▲ 6.3	14.1
	全国	▲ 0.2	▲ 4.2	2.0	6.4	▲ 4.5	16.1
③ 百貨店・スーパー販売額 (前年比、%)	東海	6.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 2.8	3.7
	全国	4.0	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 5.8	▲ 3.3	2.9
④ コンビニ販売額 (前年比、%)	東海	0.7	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 4.9	▲ 6.4	1.4
	全国	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 6.6	2.5
⑤ 乗用車新車新規登録 届出台数(前年比、%)	東海	33.3	5.6	9.4	12.1	▲ 1.6	
	全国	30.8	6.7	10.8	7.7	▲ 0.1	
⑥ 有効求人倍率 (前年比、%)	東海	1.02	1.02	1.01	1.07	1.10	1.11
	全国	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10
⑦ 住宅着工戸数 (前年比、%)	東海	▲ 6.8	▲ 20.2	▲ 11.1	▲ 15.0	▲ 6.4	▲ 5.7
	全国	▲ 8.3	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 3.1	▲ 3.7	1.5

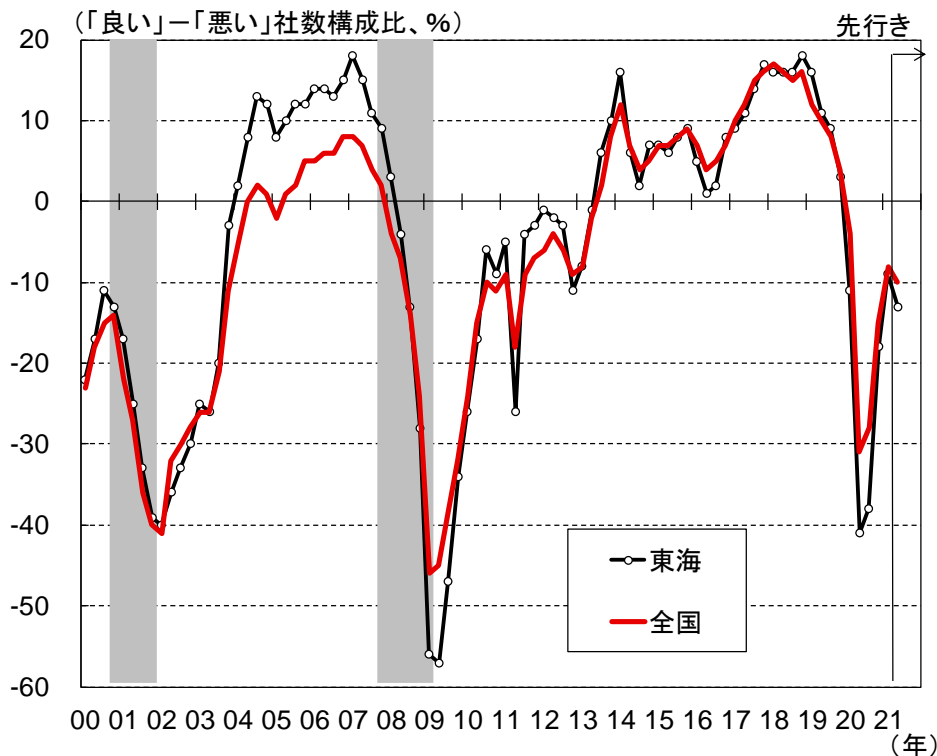
四半期指標/年・月		20/7-9	10-12	21/1-3
⑧ 日銀短観・業況判断DI 全企業・全規模(%ポイント)	東海	▲ 38	▲ 18	▲ 9
	全国	▲ 28	▲ 15	▲ 8
⑨ 設備投資(法人企業統計) 全産業・全規模(前年比、%)	東海	6.3	5.7	
	全国	▲ 11.6	▲ 6.1	

(資料)各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(3月調査)によると、東海地域の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は全規模・全産業で▲9%ポイント、前回調査比+9%ポイントと、未だマイナス圏にあるものの、3四半期連続で改善した。本調査の回答期間は2月25日~3月31日となっており、一部が緊急事態宣言の期間内であったが、企業の景況感という意味では総体として腰折れは回避され、回復が継続した。
- 先行きについては、全規模・全産業で▲13%ポイント、今回調査比▲4%ポイントとなっており、依然慎重な見方が優勢。

業況判断DI(全産業・全規模)



(注) 網掛け部分は景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

			20/12		21/3		21/6 (先行き)	
				変化幅		変化幅		変化幅
全産業	全規模	東海	▲ 18	20	▲ 9	9	▲ 13	▲ 4
		全国	▲ 15	13	▲ 8	7	▲ 10	▲ 2
製造業	全規模	東海	▲ 16	29	▲ 3	13	▲ 9	▲ 6
		全国	▲ 20	17	▲ 6	14	▲ 7	▲ 1
	大企業	東海	▲ 6	40	12	18	0	▲ 12
		全国	▲ 10	17	5	15	4	▲ 1
	企業 中小	東海	▲ 22	27	▲ 10	12	▲ 14	▲ 4
		全国	▲ 27	17	▲ 13	14	▲ 12	1
非製造業	全規模	東海	▲ 19	12	▲ 17	2	▲ 17	0
		全国	▲ 11	10	▲ 9	2	▲ 12	▲ 3
	大企業	東海	0	14	▲ 6	▲ 6	▲ 6	0
		全国	▲ 5	7	▲ 1	4	▲ 1	0
	企業 中小	東海	▲ 19	9	▲ 16	3	▲ 21	▲ 5
		全国	▲ 12	10	▲ 11	1	▲ 16	▲ 5

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1)景況感②

- 日銀短観(3月調査)を業種別にみると、製造業は▲3%ポイントと水準は依然マイナス圏にあるが、前回調査比では+13%ポイントの改善。特に、当地域の主力産業である「自動車」は24%ポイントと全ての業種の中で最も高い水準であり、自動車回復の恩恵を受ける「金属製品」「鉄鋼」も前回調査比+30%ポイント台の改善をみせプラス圏となった。一方、「繊維」「木材・木製品」などは前回調査比悪化する中で引き続き大幅なマイナス水準であり、業種ごとの回復度合いの差は大きい。先行きは今回調査比▲6%ポイントと製造業全体では慎重な予想。
- 非製造業は▲17%ポイントと水準は依然マイナスが続き、前回調査比+2%ポイントと改善も小幅。特に「宿泊・飲食サービス」は同▲30%ポイントの▲80%ポイントと、二回目の緊急事態宣言を受け再び大幅に悪化。先行きは、落ち込みが大きかった「対個人サービス」「宿泊・飲食サービス」は改善の一方、「建設」や「小売」では悪化を予想。

業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	21/3		21/6			21/3		21/6	
		変化幅	(先行き)	変化幅			変化幅	(先行き)	変化幅
製造業	▲ 3	13	▲ 9	▲ 6	非製造業	▲ 17	2	▲ 17	0
食料品	13	▲ 5	18	5	建設	16	7	▲ 2	▲ 18
繊維	▲ 64	▲ 6	▲ 60	4	不動産	▲ 16	▲ 6	▲ 20	▲ 4
木材・木製品	▲ 38	▲ 15	▲ 38	0	物品賃貸	▲ 22	▲ 7	▲ 33	▲ 11
紙・パルプ	0	11	0	0	卸売	▲ 12	16	▲ 20	▲ 8
化学	▲ 22	21	▲ 7	15	小売	8	15	▲ 4	▲ 12
窯業・土石製品	▲ 7	6	▲ 6	1	運輸・郵便	▲ 29	5	▲ 16	13
鉄鋼	17	31	11	▲ 6	情報通信	▲ 4	▲ 4	▲ 4	0
非鉄金属	11	21	▲ 22	▲ 33	電気・ガス	▲ 22	▲ 22	0	22
金属製品	18	36	12	▲ 6	対事業所サービス	4	7	▲ 3	▲ 7
はん用機械	▲ 25	21	▲ 8	17	対個人サービス	▲ 71	▲ 4	▲ 47	24
生産用機械	▲ 18	15	▲ 15	3	宿泊・飲食サービス	▲ 80	▲ 30	▲ 60	20
電気機械	16	19	▲ 3	▲ 19					
自動車	24	13	15	▲ 9					
その他輸送用機械	▲ 36	6	▲ 36	0					

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出①

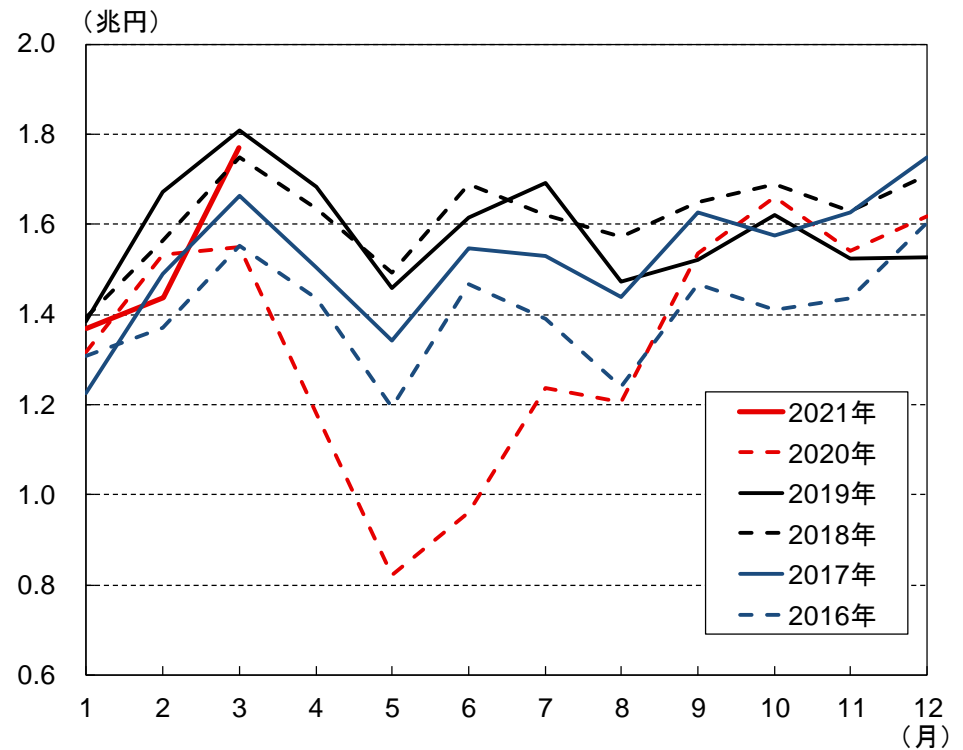
- 東海地域の3月の輸出(円建て金額)は前年比+14.1%と2ヵ月ぶりに増加。前年同月時点でコロナ禍の影響が表れていた反動もあり2桁台の伸びとなった。金額ベースでも1.77兆円と、コロナ禍前の2019年同月をわずかに下回る水準まで持ち直し。
- 先行き中国や米国を中心に輸出先各国の内需が底堅く回復していくという前提に立てば、輸出は今後も総じて緩やかな回復を続ける見込み。

円建て輸出金額(東海、前年比)



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、金額)

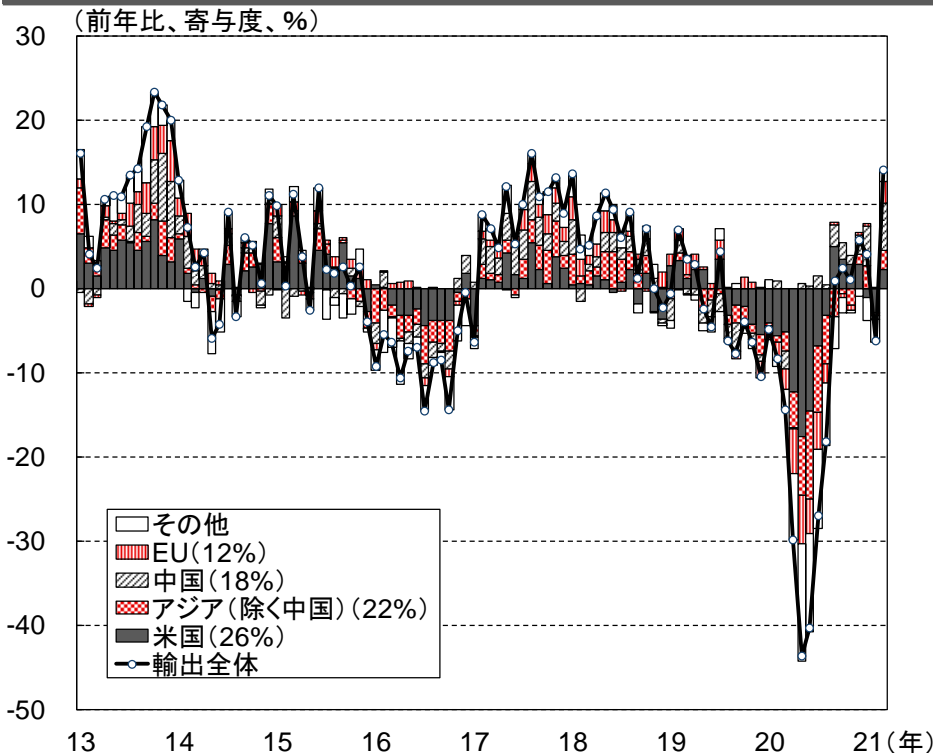


(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出②

- 3月の東海地域の輸出を相手国・地域別にみると、輸出先各国の経済持ち直しを受けて堅調に推移したが、前年同月がコロナ禍の影響が出始めた時期に当たり、その反動で前年比ベースで大幅なプラスになっている点には留意が必要。米国向けが前年比+8.8%(3カ月ぶりの増加)、中国向けが同+39.6%(2カ月ぶりの増加)、EU向けは同+19.5%(4カ月連続の増加)、アジア(除く中国)は同+10.3%(2カ月ぶりの増加)。
- 品目別では、当地域主力の自動車は前年比+5.6%(3カ月ぶりの増加)、自動車部品は同+16.7%(7カ月連続の増加)、電気機器は同+23.4%(7カ月連続の増加)、一般機械は同+22.2%(2カ月ぶりの増加)と、それぞれ前年を上回る水準で推移。

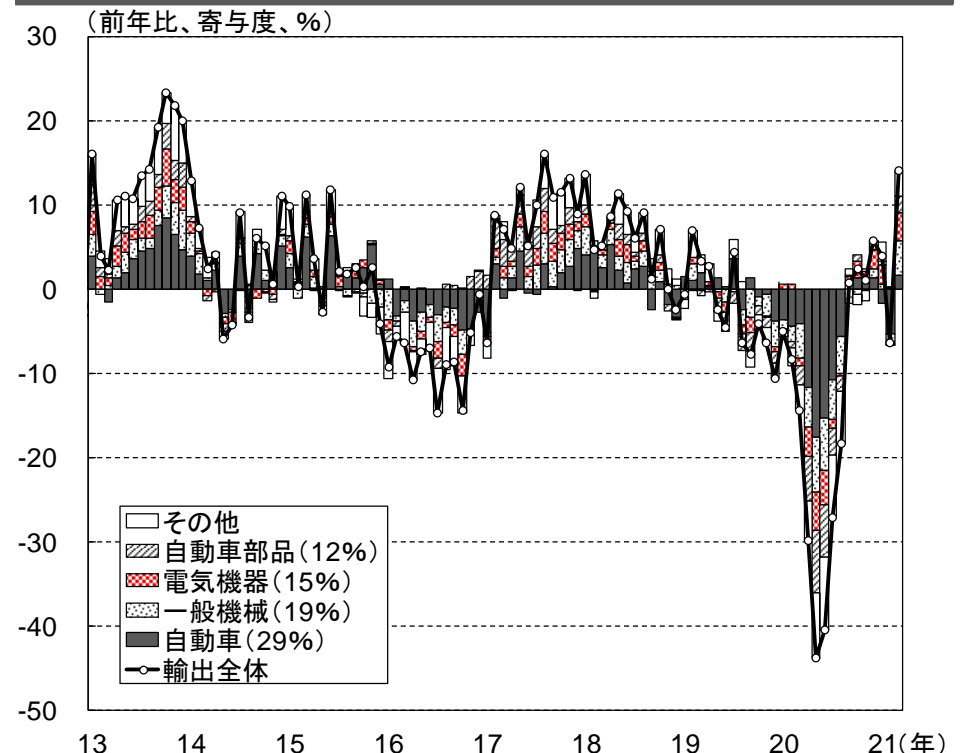
円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2020年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、品目別)



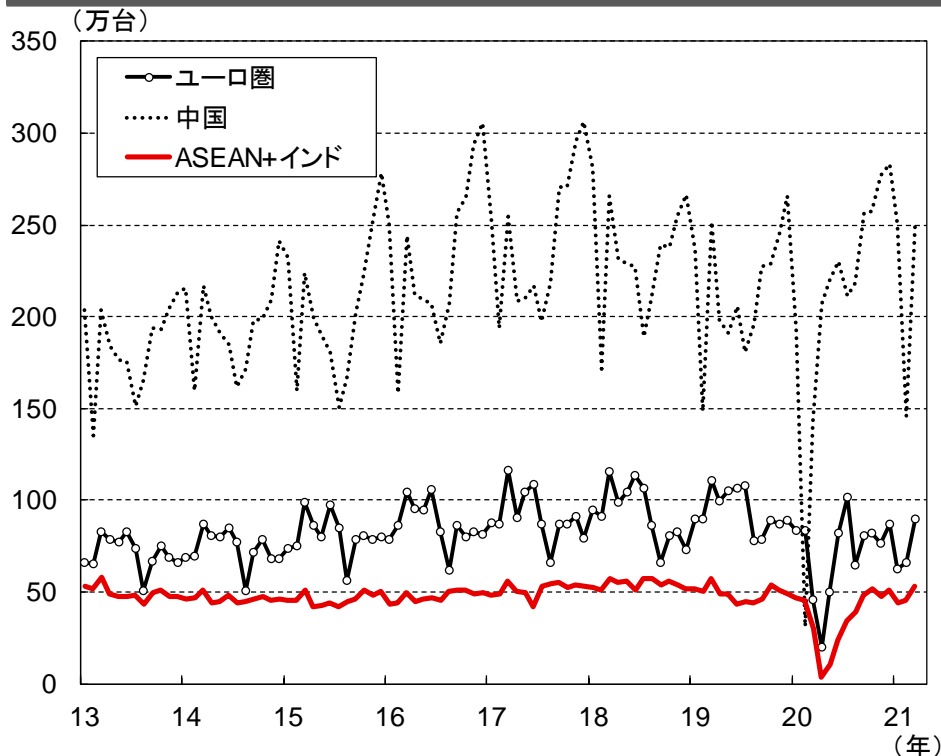
(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2020年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出③

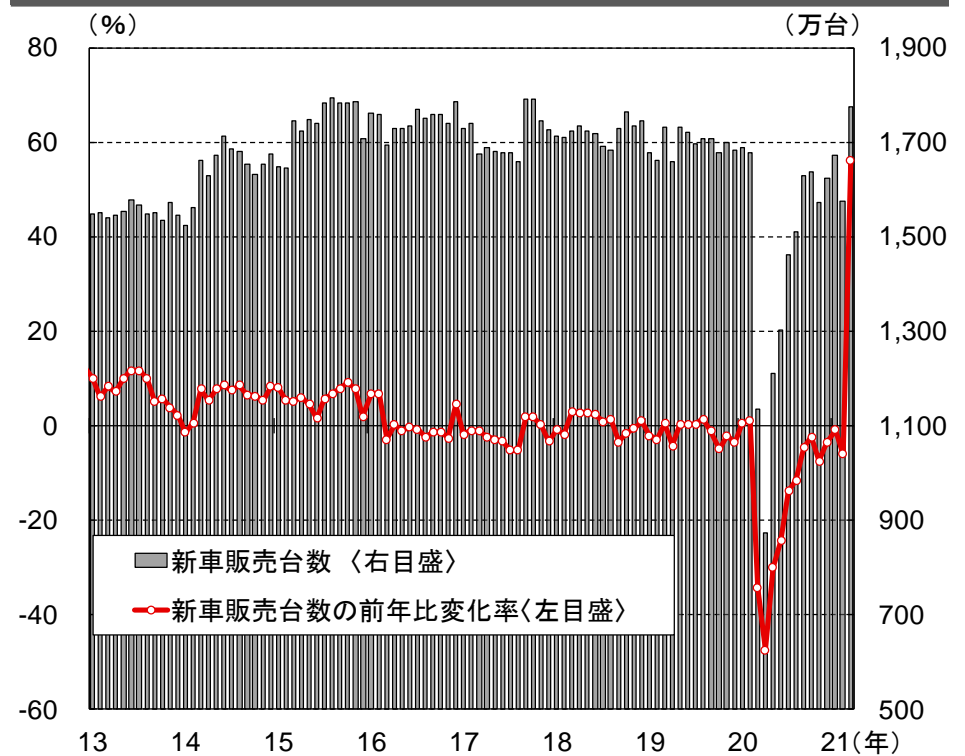
- 自動車の輸出先となる海外市場の新車販売台数をみると、足元で総じてコロナ禍前の水準程度まで回復。
- 世界最大の自動車市場である中国では、地方政府の補助金支給等を背景に2020年5月以降前年比プラスで推移しており、3月は2020年の月次平均の約2割増の水準。
- 他地域も3月は、米国が前年比+56.2%、ユーロ圏が+95.5%、アジアが+76.0%と、特に欧米は前年の反動で大幅に増加。水準でみてもコロナ禍前の2019年の月次平均と同程度まで回復。

主要国の自動車販売台数



(注) 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
 (資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の自動車販売台数(年換算値)

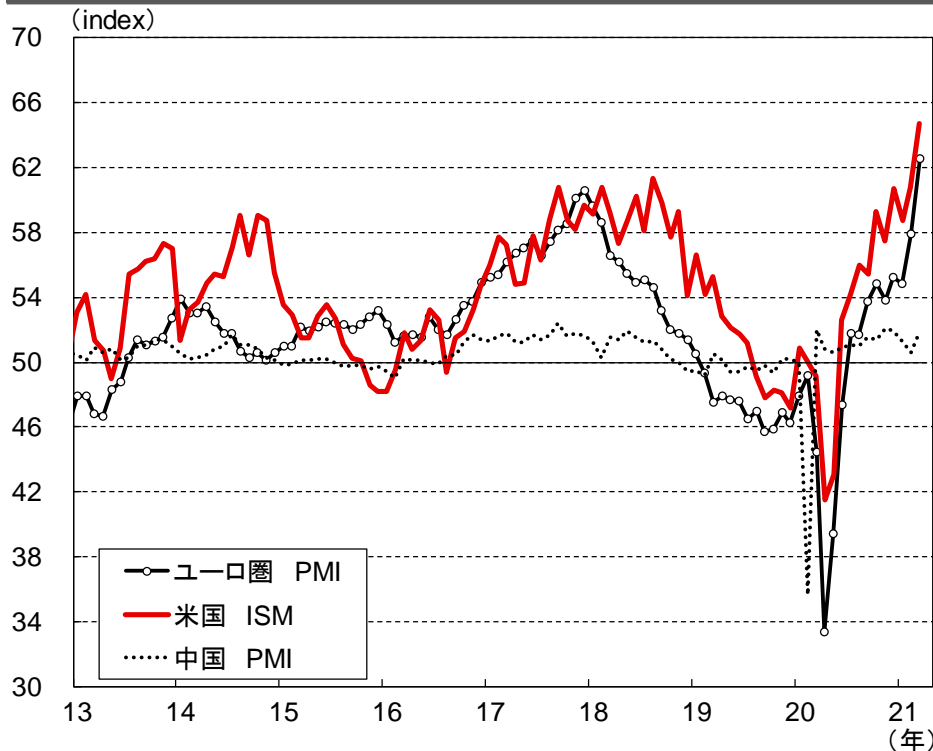


(注) 「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。3月時点。
 (資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出④

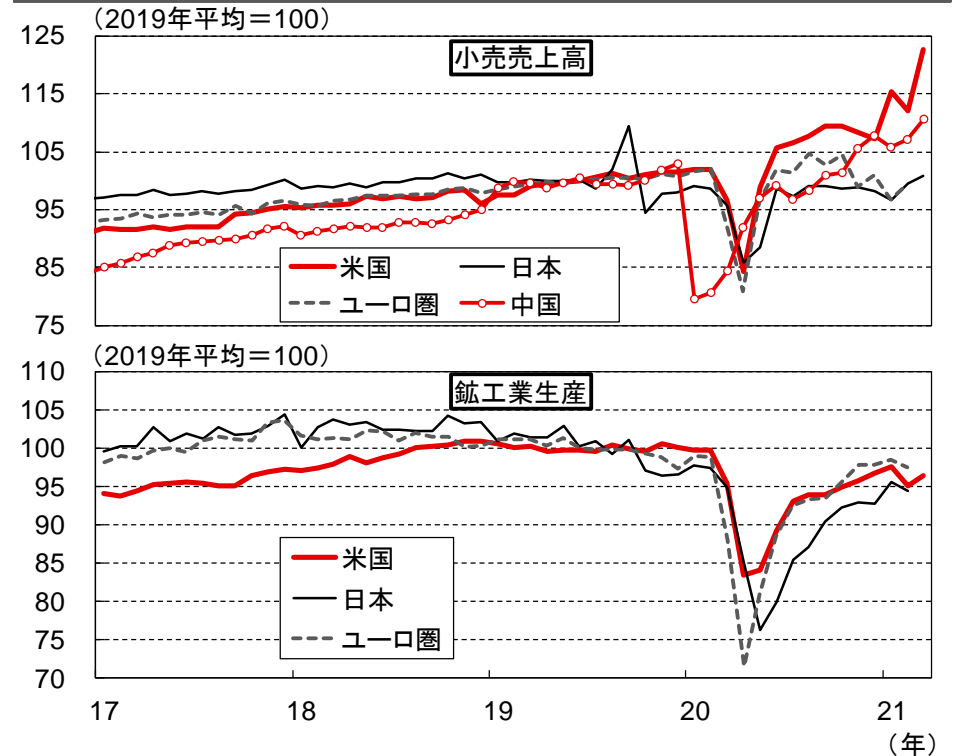
- 主要な輸出先各国の製造業景況感は足元も改善方向。
- 小売売上高(日米欧中)は、米国は好調、中国は堅調に推移する一方、欧州は感染再拡大を受けて弱含んでおり、日本も伸び悩み。鉱工業生産(日米欧)は持ち直しが続くも昨年後半よりはペースが緩やかとなっている。

各国の製造業景況感(購買指数)



(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

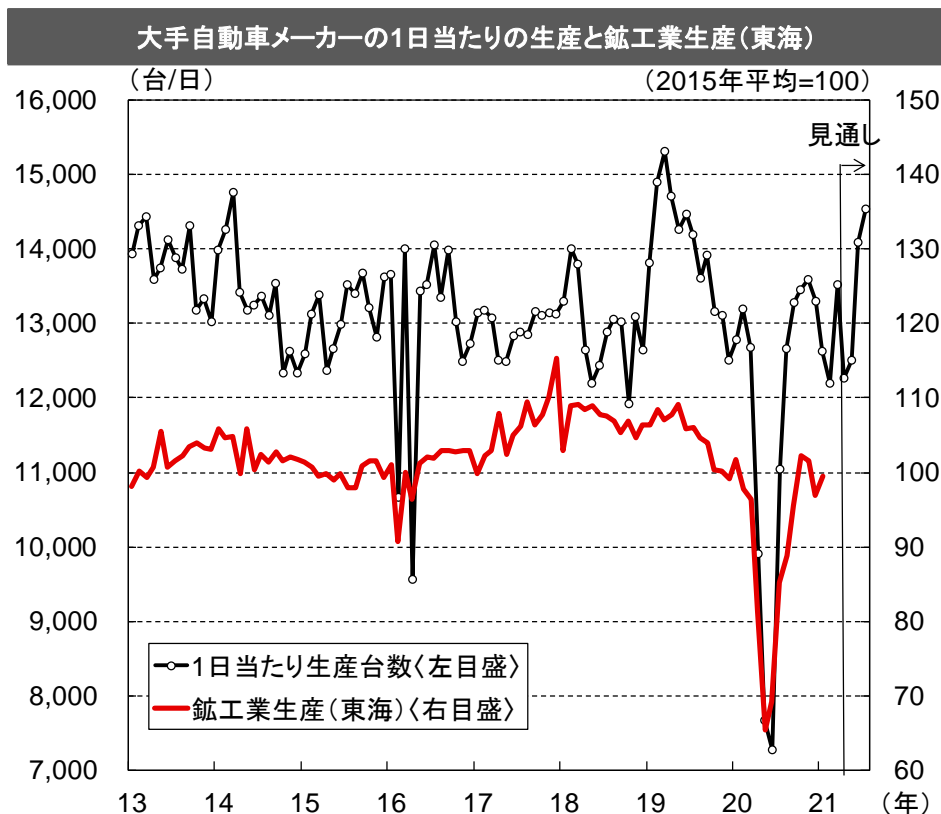
各国・地域の小売売上高と生産統計の推移



(注) 中国の季節調整は当室で実施。
(資料) 各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 生産

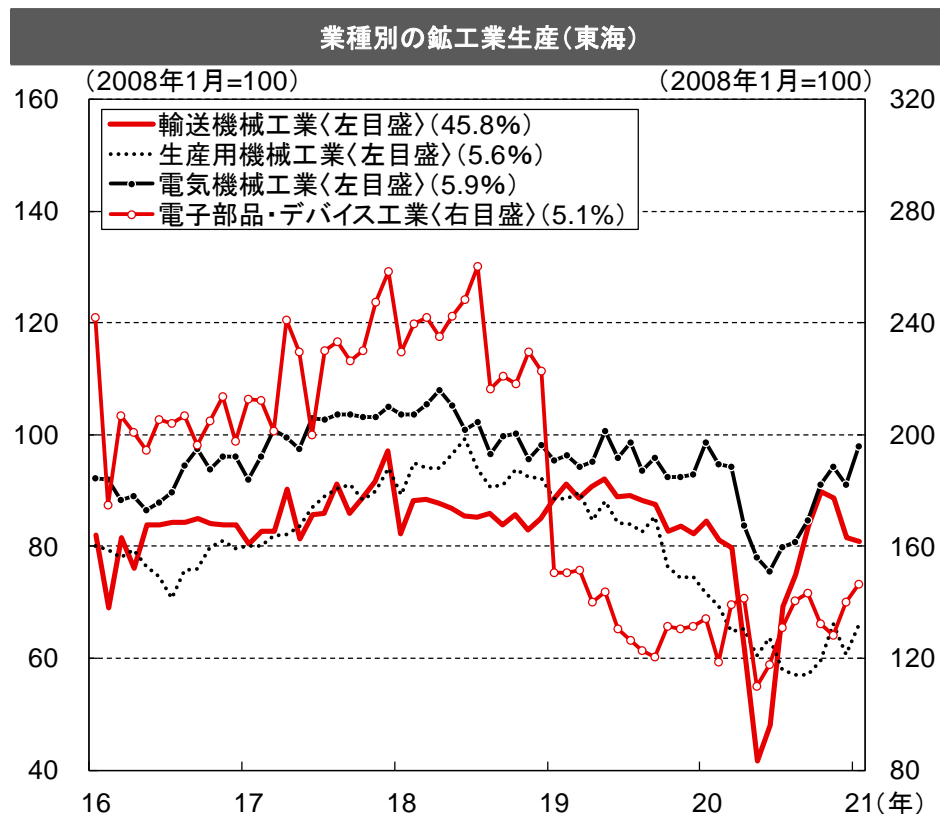
- 東海地域の1月の鉱工業生産指数は前月比+2.6%と3カ月ぶりに上昇したものの、水準は99.4と昨秋のピークを依然として下回っている(前月報告分から不変。2月速報は公表遅延)。
- 業種別では、当地域主力の輸送機械は前月比▲0.9%(3カ月連続で低下)の一方、生産用機械は同+8.8%、電気機械が同+7.5%、電子部品・デバイスが同+4.6%と、それぞれ上昇。生産用機械については外需(特に中国)がけん引。
- この先、輸送機械については、各国の需要回復を受け底堅く推移するとみられるが、深刻化している世界的な半導体不足の影響には注意を要する。生産用機械については、半導体関連の需要急増やデジタル化対応の5G施設関連需要などもあり堅調推移が予想される。総じて言えば、鉱工業生産は持ち直し基調が続くものと見込まれる。



(注)1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

2. 見通しは3月下旬時点。

(資料) 中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(注)1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

2. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(平成27年基準。中部経済産業局算出)

(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (4) 企業収益

- 日銀短観(3月調査)によれば、東海地域の2020年度の経常利益着地見込みは、全規模・全産業ベースで前年度比▲44.9%と、前回調査(同▲58.7%)から上方修正。非製造業は前年度比▲80.4%と大幅な減益着地の見込み、かつ前回調査(同▲81.7%)から略横這いも、製造業は「自動車」を中心に下期に大幅に利益が改善し、前年度比▲28.1%と前回調査(同▲47.8%)から上方修正。
- 今年度(2021年度)の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比+2.2%と持ち直しの見込み。
- 製造業の今年度上期の想定為替レートは1ドル105.85円と、足元の実勢相場(同108円前後)と比べ円高水準。ドル円相場がこの先も現状程度の水準で推移すれば、輸出型の製造業の多い当地域経済にとっては追い風。

		収益計画(日銀短観3月調査)						
		(前年度比、%)						
		2020年度 (見込み)	2020年度		2021年度 (計画)	2021年度		
			うち上期	うち下期 (見込み)		うち上期	うち下期	
売上高	東海	全産業	▲10.0	▲19.9	0.2	1.3	2.2	0.5
		製造業	▲9.1	▲22.1	4.4	1.3	2.7	0.2
		非製造業	▲11.6	▲16.0	▲7.1	1.4	1.5	1.2
	全国	全産業	▲8.2	▲12.8	▲3.7	2.4	3.9	1.0
		製造業	▲8.1	▲14.4	▲2.0	3.0	5.3	1.0
		非製造業	▲8.2	▲12.0	▲4.5	2.1	3.2	1.1
経常利益	東海	全産業	▲44.9	▲69.6	▲0.2	2.2	5.3	0.5
		製造業	▲28.1	▲69.3	50.2	1.7	6.7	▲0.3
		非製造業	▲80.4	▲70.2	▲96.9	5.9	1.9	69.2
	全国	全産業	▲30.3	▲42.6	▲15.2	8.6	10.9	6.7
		製造業	▲18.6	▲37.5	6.1	4.2	8.2	1.2
		非製造業	▲37.7	▲46.0	▲28.0	12.2	13.0	11.5

- (注)1. 全規模ベース。
 2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

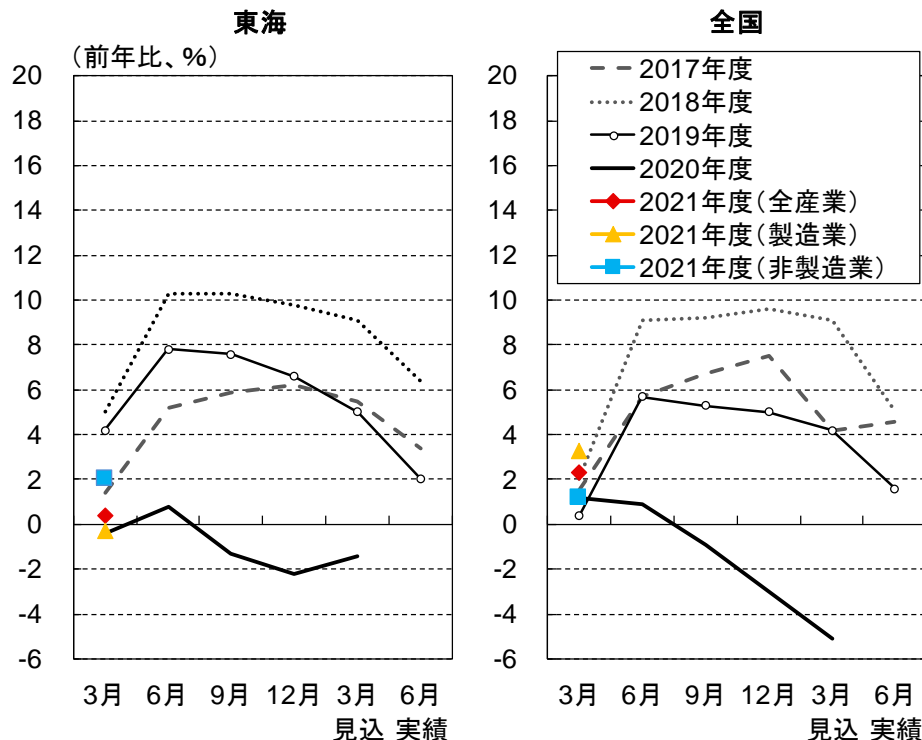
		計画の前提となる想定為替レート(製造業)					
		2020年度	2020年度		2021年度	2021年度	
			上期	下期		上期	下期
東海	2020年9月調査	107.03	107.18	106.89			
	2020年12月調査	106.55	106.86	106.24			
	2021年3月調査	106.53	106.90	106.17	105.86	105.85	105.87

- (注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

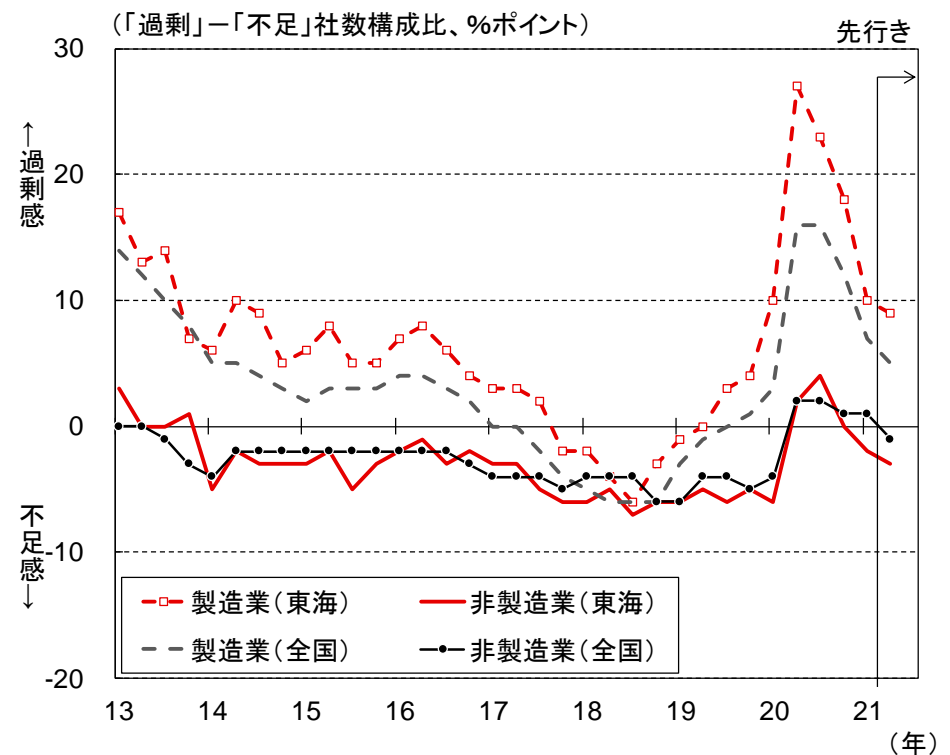
2. 企業部門の動向 (5) 設備投資

- 日銀短観(3月調査)によると、2020年度の設備投資着地見込みは全規模・全産業ベースで前年度比▲1.4%と、前回調査(同▲2.2%)から小幅に上方修正。業種別にみると、製造業が同▲4.1%(前回調査比同▲0.1%)と略横這いであるのに対し、非製造業は同+5.8%(前回調査比同+3.0%)と上方修正。今年度については全規模・全産業ベースで同+0.4%と、東海地域の3月調査としては過去に比べ弱めであり、特に製造業は同▲0.3%と慎重な計画。
- 設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は、製造業では引き続き過剰超ではあるものの過剰感は緩和傾向にあり、非製造業では▲2%ポイントと不足超へ転化。
- 今後は、景気、企業収益の持ち直しを映じ、設備投資も緩やかな回復を続ける見通し。

設備投資計画(全規模ベース)



生産・営業用設備判断DI



(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。2017-2020年度は全規模・全産業ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

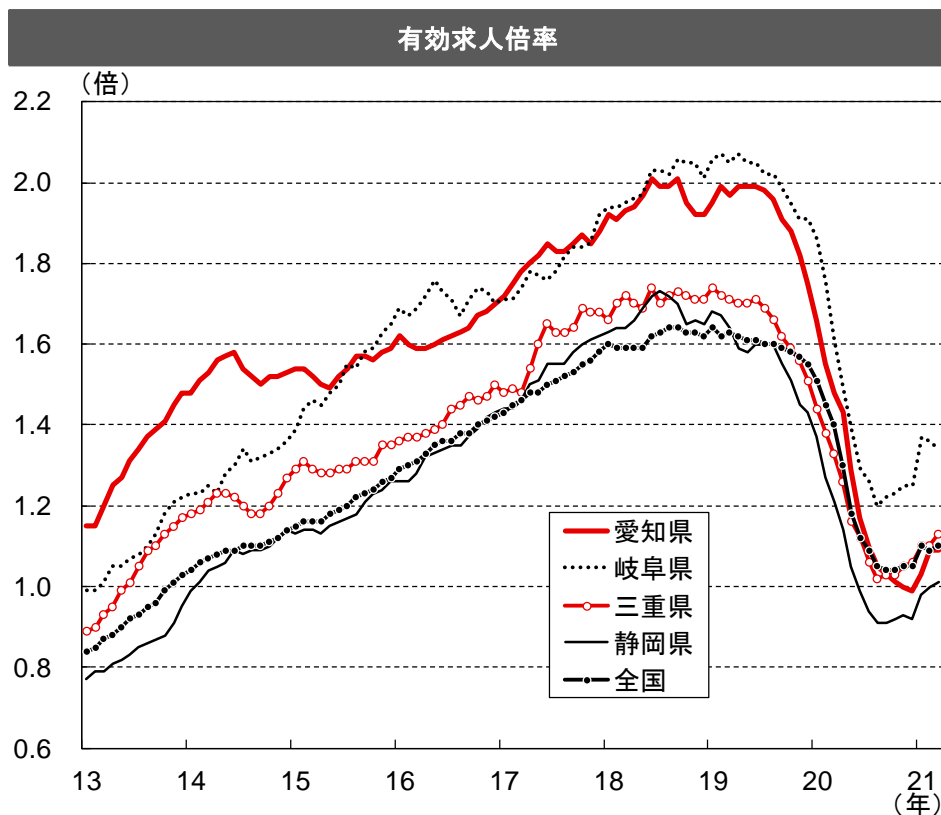
(注)1. 『生産・営業用設備判断DI』は全規模ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

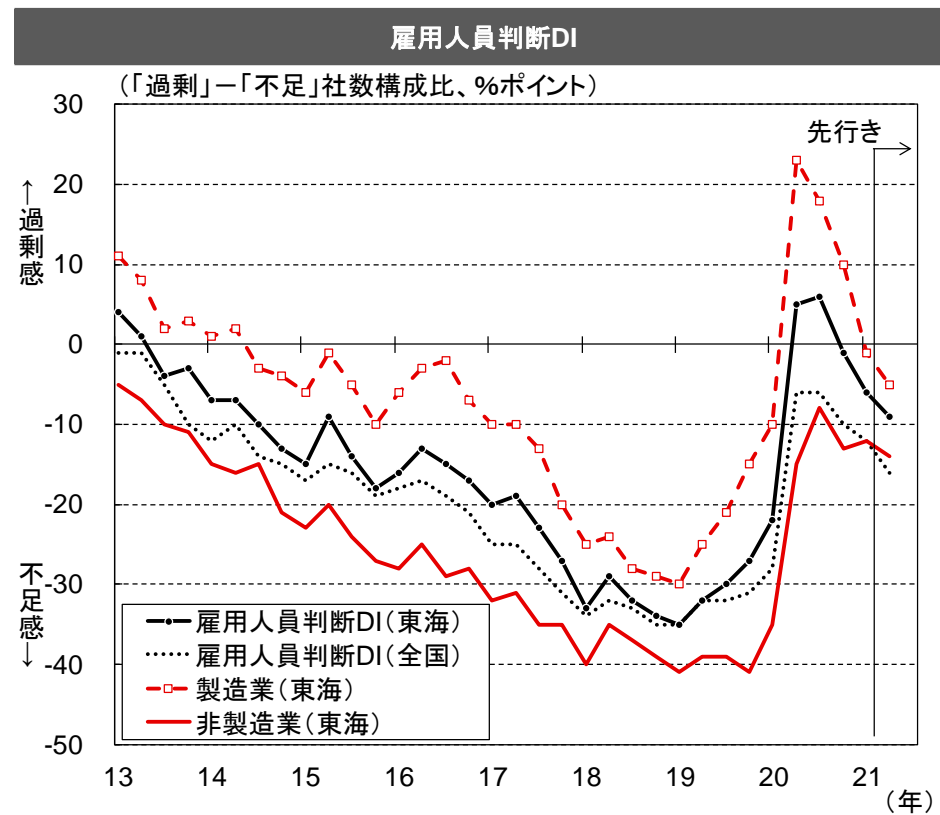
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1)雇用

- 3月の有効求人倍率は愛知、静岡で前月比上昇。雇用市場のウェイトの大きい愛知県の水準(1.09倍)は全国(1.10倍)に近い水準まで回復。東海地域の労働市場は明確に持ち直し基調に転じたと言える。
- 雇用の過不足感を示す日銀短観(3月調査)の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)の東海地域をみると、製造業は▲1%ポイントと不足超に転化、非製造業では前回調査比若干上昇するも水準では▲12%ポイントと不足超が続く。
- 雇用はこの先も持ち直しを続けるとみられるが、公衆衛生措置の影響や感染への警戒感から景気回復ペースは総じて緩やかになるとみられるため、雇用の持ち直しペースも緩やかとなる見込み。



(注)『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したものの。
 (資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

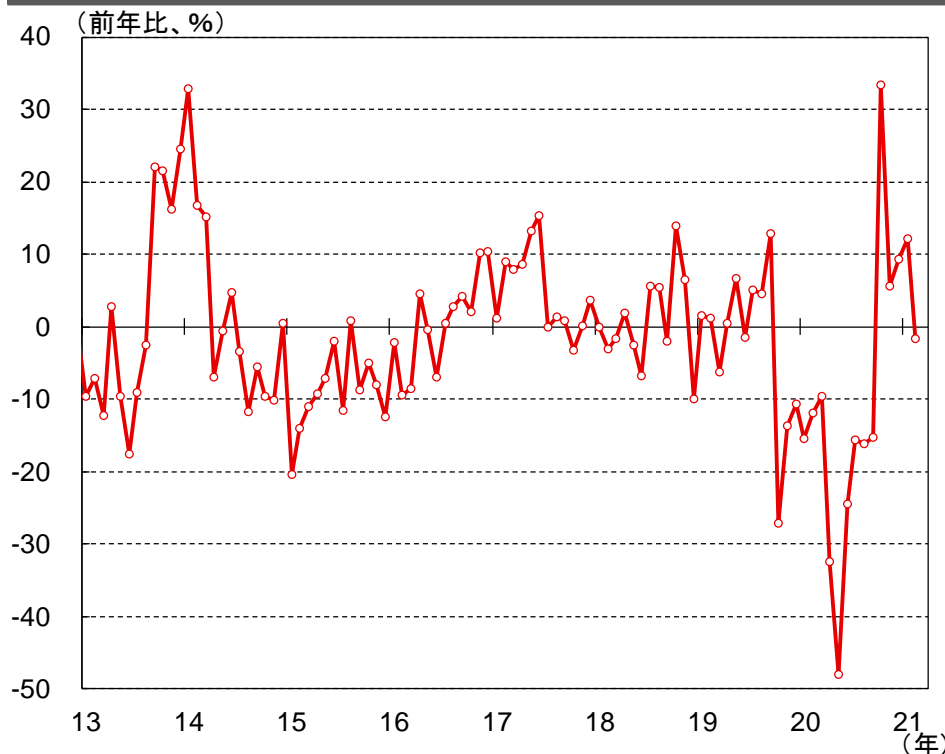


(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

- 中部地域の自動車販売(乗用車新車新規登録・届出台数)は、2019年10月の消費税率引き上げに伴う落ち込みの反動で2020年10月以降、前年比増加を続けてきたが、2月は同▲1.6%と小型車の不振により5ヵ月ぶりにマイナス転化。
- 中部地域の3月の小売主要3業態の販売額については、百貨店は前年比+24.5%、スーパーは同▲0.9%、コンビニは同+1.4%。百貨店は前年同月時点でコロナ禍の影響が表れていた反動もあり2桁台の伸びとなった。
- 個人消費は、景気全体の緩やかな持ち直し基調を受けて、大幅な腰折れは回避できるものとみられるが、足元では、感染再拡大を受けたまん延防止等重点措置による外出自粛や飲食店に対する休業要請の影響などで下押し圧力が強まっており、注視が必要。

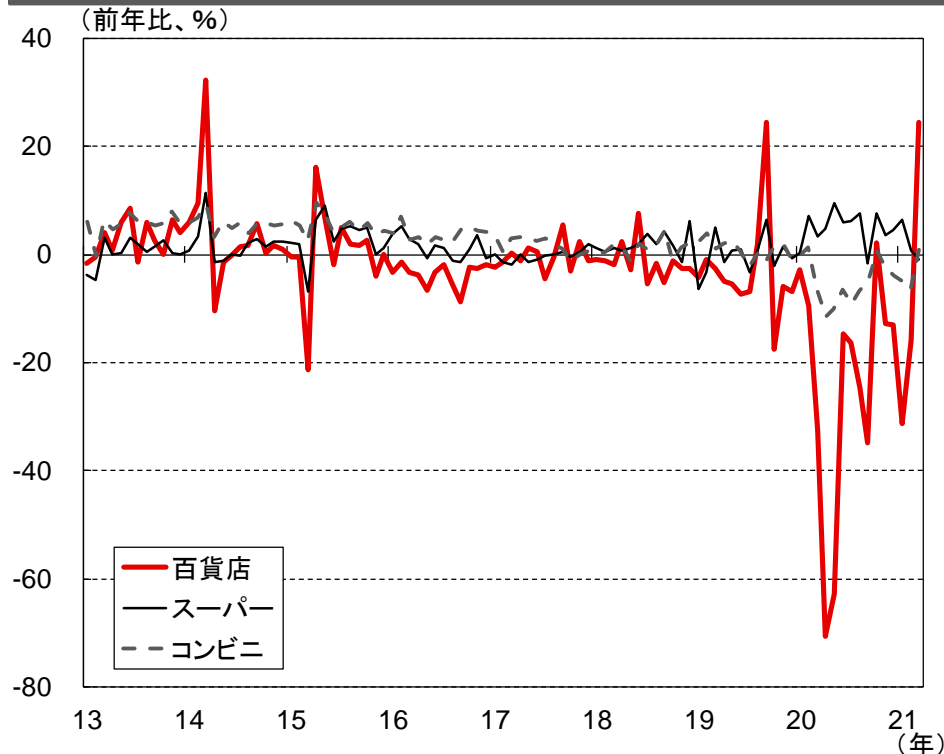
自動車の販売動向(中部)



(注)1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。

(資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
三菱UFJ銀行経済調査室作成

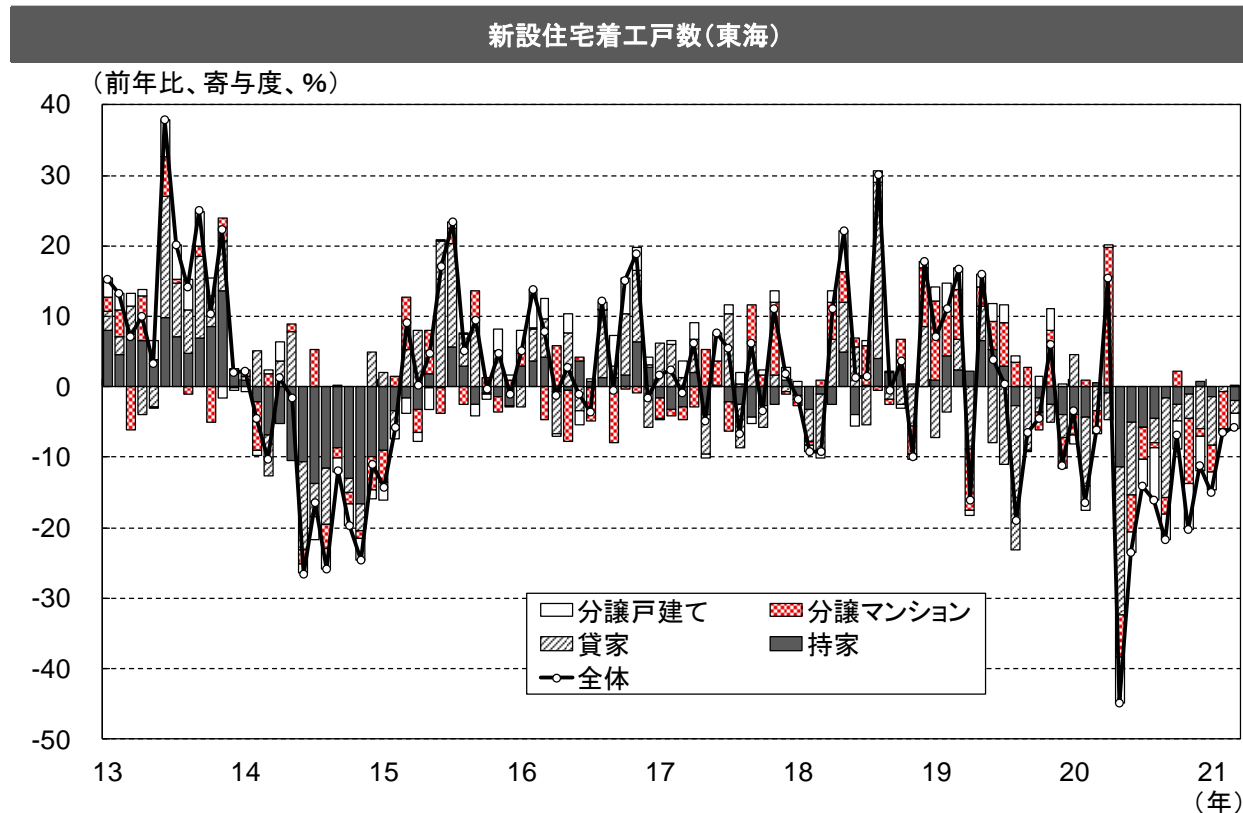
小売主要3業態の売上推移(中部)



(注)『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

- 東海地域の3月の住宅着工戸数は前年比▲5.7%と11カ月連続で減少。用途別では、分譲マンションが同+2.0%と増加の一方、持家が同▲5.7%、分譲戸建てが同▲11.2%、貸家が同▲5.2%とそれぞれ減少。
- 住宅投資は、目先感染再拡大に伴う消費者マインドの低迷が予想されるなか、将来不安等に起因する節約志向が根強く下押し要因として残ることから、回復が鈍い状況が続くと予想される。



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当部はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒460-8660 愛知県名古屋市中区錦2-20-15

照会先：福田 洋子

e-mail: youko_2_fukuda@mufg.jp